

第5回 いわき市復旧・復興計画検討委員会 議事要旨

I 開催日時：平成23年12月17日（土）14：30～16：30

II 開催場所：文化センター 4階 中展示場

III 出席者

1 検討市民委員会委員（五十音順、敬称略）

職名等		氏名	出欠
いわき地区商工会連絡協議会	会長	猪狩 正明	出席
東日本国際大学	福祉環境学部 教授	遠藤 寿海	出席
いわき観光まちづくりビューロー	理事	小井戸 英典	出席
いわき市農業協同組合	経営委員会会長	甲高 光	出席
社会福祉法人いわき市社会福祉協議会	常務理事	強口 暢子	出席
福島工業高等専門学校	建設環境工学科 准教授	齊藤 充弘	出席
いわき女性交流ネットワーク	代表	園部 早由里	出席
いわき商工会議所	議員	武田 友紀	出席
いわき市森林組合	代表理事組合長	根本 藏	出席
福島県漁業協同組合連合会	代表理事会長	野崎 哲	出席
いわき市PTA連絡協議会	母親委員会委員長	芳賀 敦子	出席
いわき明星大学	科学技術学部 教授	東 之弘	欠席
社団法人いわき市医師会	副会長	松崎 博光	欠席
いわき地域環境科学会	事務局長	山田 貴浩	欠席
社団法人いわき青年会議所	グランドデザイン策定特別会議議長	渡辺 大輔	出席
いわき市行政嘱託員（区長）連絡協議会	会長	渡邊 俊克	出席

2 事務局出席者

職 名 等		氏 名	
副市長		伊東 正晃	
行政経営部	行政経営部長	大和田 正人	
	復興監	前田 直樹	
	次長	阿部 直美	
	次長	佐藤 克房	
	行政経営課長	鈴木 善明	
	復興支援室長	園部 衛	
	行政経営課長補佐	緒方 勝也	
	行政経営課	係長	木田 努
		主査	山形 裕之
		主査	正木 淳
主査		中根 政敏	
事務主任		田邊 清文	
	事務主任	折笠 雄司	

IV 次第

○ 第5回会議

- 1 開会
- 2 議事
 - 市復興事業計画（第一次素案）について
- 3 その他
- 4 閉会

V 主な内容

(1) 市復興事業計画（第一次素案）について

<質疑>

(委員) 今回追加のP2の「当該計画の位置付けと見直し」については、前回の指摘事項を踏まえ、市民サイドも交えた見直しを図るものとなっており、一定程度、評価できる内容である。

(委員) 本計画の具現化のためには、農林水産業をはじめとして各分野の関係機関との連携を踏まえた対応が肝要である。例えば農地・山林の除染を行う場合についても必要であると考えているが如何か。

(事務局) 関係機関とは分野ごとに適宜協議を実施している。

特に、農地・山林の除染については、JAさんなど関係機関との協議を進めている。また、国・県の対応指針等が提示されたことなどから、本市においても近々に、除染計画を定める予定であり、この中で、農地・山林の除染についても整理されるものと考えている。当該計画を踏まえて、具体的に実施するにあたっては、当然JAさんなど関係機関との十分な連携を図り、対応してまいりたいと考えている。

(委員) 観光業の再生については、スパリゾートハワイアンズの再建、アクアマリンやいわきら・らミュウの再建、サンシャインマラソンの実施など点的な動向は顕在化している。いわきの場合には、例えば観光地間における公共交通の確保など、これら点と点をつなぐ面的な対応も必要になると考える。

特に、平成 24 年度の海水浴場の開設にあたっては、実際に、可能性があるのは勿来だけであり、これに力点をおいた観光再生の検討が必要ではないか。

(事務局) 海水浴場の開設にあたっては、モニタリング調査などを含め、調査検討中であるが、ご指摘のような点も含め、できるところから、海水浴場の開設ができるように、対応を協議している。

(委員) 既存企業の動向や誘致企業の動向の現況把握は如何か。

小名浜地区における港湾関連企業などと行政機関の関連は果たして十分なのか。既存企業への対応が見えないなどの不満も耳にしているのも、もっとよく情報交換を図り意思の疎通を図るべきである。

(事務局) 昨年 11 月から現在まで、市内企業の聞き取り調査など動向調査を実施中であり、当該分析には至っていない。しかし、本市から撤退した事業者もあれば、逆に進出してきた事業者もあり、相対的には増加傾向にある。この調査結果については年明けには公表してまいりたい。

(委員) 勿来学校給食共同調理場の整備について、予算が確保できないからすぐできないのか、どのように、建て替えを進めようとするのか、その計画の基本的な考え方を伺いたい。スクールランチの解消に結びつくのか。

(事務局) 勿来給食共同調理場については、被災状況から建て替えを要するため、改築に着手している。併せて、平成 24 年度には、被災を受けた平北部学校給食共同調理場と四倉学校給食共同調理場の改修を行い、勿来学校給食共同調理場の給食の提供分も含めた市全体の提供体制を整備することにより、スクールランチの早期解消を図ってまいりたい。

(委員) 放射線の影響もあり、本市から人材流出の傾向にある。民間サイドでも行政の支援をいただきながら、モニタリング等の体制を 2 月に立ち上げる予定である。

(委員) 「復興に係る大規模イベント」は事業ありきなのか。単発の事業のみなのか。

また、アリオスをもっと活用すれば、復興に資するイベント等が充実するのではないか。現在のアリオスの事業は、そのような観点が大きいに欠落しているのではないか。

(事務局) 「復興に係る大規模イベント」は、今年の復興祭と同規模のものを想定しているとともに、外にも小規模のものも併せて対応する考えである。

また、アリオスの事業についても、天候を気にせずにすることから、既存事業とも十分に組み合わせながら、当然検討をしていく必要がある。

さらに、本市において、交流人口拡大の観点から、文化・音楽等の大会の誘致も進めている状況にもある。

(委員) 国際コンベンションの規模などはどのようにしていくのか。

(委員) 市内では、かなり大規模なものは、受け皿となる民間施設等が限られてくることから、難しい側面もある。開催するのはよいが、悪評を生まないようによく吟味して対応する必要がある。

(事務局) 具体的には誘致や開催等の要綱を定めて具体的に対応していく考えである。

(委員) 社団法人いわき産学官ネットワーク協会の設立に至った背景など行政内部の末端職員まで意識を浸透させて欲しい。

社団法人いわき産学官ネットワーク協会のみでは、取り組みが困難なものもあるという点も踏まえて対応して欲しい。

(委員) デジタルフォトフレームとはどんな内容か。避難している人に対して、いわきに戻ってきたいと思わせるような情報提供が必要である。

(事務局) 写真やイラスト等を含めた行政情報を提供するため、避難者等に対しデジタルフォトフレームを貸し出し対応しようと県が想定している事業である。

(委員) 先ほど申し上げた民間サイドで2月に立ち上げるモニタリング等の体制においては、結果等を市外避難者へ提供する予定である。

(委員) 当該計画の見直しを図る際の「行政経営市民会議」とはどのようなものか。また、復興に向けた取り組みをもっと深堀りできるような体制が必要ではないか。

(事務局) 「行政経営市民会議」は、市民目線で、総合計画の進行管理を行うため、従前より設置されていたものである。今後は、復興事業計画の見直しにあたっては、これを活用し、復興を含めた本市の新しいまちづくりの推進を図ってまいりたい。

具体的には、今後、設置してまいりたいと考えている。

(平成23年度からスタートの総合計画後期基本計画についての進行管理を「行政経営市民会議」において実施することとしていたが、震災により、復興ビジョンや復興事業計画を策定する必要があったことから、この市復旧・復興計画検討市民委員会や先の有識者会議を設置するなどして対応しているところである。)

(委員) 成長戦略産業とは、どのようなものか。

(事務局) 従来、本市は、環境・健康・観光・林業(木質バイオマス)を戦略産業として位置づけてその推進・支援を図ってきた。まだまだ、明確な成果は出てきていないが、社団法人いわき産学官ネットワーク協会を起点としながら、復興に向けての新たな産業の育成支援に取り組みたい。

(委員) シーズとニーズの調整は非常に難しい。先ほども申し上げたが、社団法人いわき産学官ネットワーク協会のみでは、取り組みが困難なものもあるという点も踏まえて対応して欲しい。

(委員) 情報通信基盤の関連であるが、田人や遠野など中山間地域などでの市イントラネットの民間事業者への開放を進め、情報伝達格差を解消して欲しい。

(委員) 今回の複合災害に備えた避難マニュアルなどはあったのか。また、震災直後の避難状況などを行政はどのくらい把握しているのか。さらに、今後、どのようにしていく考えなのか。

(事務局) 地域防災計画の中でも、今回のような複合災害に備えた避難マニュアルはなかった。原子力発電所事故後、久之浜・大久地区などの市独自のバス避難を行う際に一晩で具体的な避難方策を練ったのが実状である。

現在、地域防災計画の見直しに着手しており、当時の避難状況等の把握・分析に努めており、今後、同様の事態に備えて、津波ハザードマップの見直しは勿論のこと、原子力災害対応に関する避難体制等を構築してまいりたいと考えている。

なお、実行性のあるものとする必要があるため、国(自衛隊)、県(警察)など関係機関との協力をいただきながら対応してまいりたい。

(委員) 「環境・エネルギー関連産業の創出支援」が位置付けられたことは、結構なことであると思う。

(委員) 観光PRで、市外でキャラバンをやるのはよいが、多様なコースにより、市内へ1泊2日程度で来ていただけるよう対応しては如何か。

(事務局) ご指摘の件については、P47に「いわき市への旅行商品の販売促進支援」など位置付けており、適宜対応してまいりたい。

(委員) 市外避難者等への情報提供にあたっては、行政情報だけでは見てもらえないのでダメである。民間による様々なまちづくりの取り組みの情報なども併せてお伝えしては如何か。

また、市HPは、震災対応型に組み替えたようであるが、使い勝手がよくないので、もう少し整理が必要ではないか。富岡町の例のように実際に使う側に立った情報リンクなどの組み立てとすべきである。

(委員) ソーシャルビジネスの育成支援とはどのようにしていくのか。平成24年度から実施するにあたり具体性はあるのか。

(事務局) 震災後、地域課題の解決をビジネスにより対応できるよう支援するものであり、平成24年度に公募型プロポーザル方式により事業者を選定し、委託事業として実施予定のものである。しかし、具体的な対象等は、今年度、緊急雇用等を活用し実施している調査事業等を踏まえて今後整理することとしたい。

(委員) あれもこれも行政が実施するというよりも、市民活力をより引き出すのが肝要である。

(委員) まず、市民の心のケアを対応すべきであることから、「8 被災他自治体との連携強化プロジェクト」と「9 心のケアプロジェクト」は順番を逆にすべきである。

(委員) 「心のケアプロジェクト」において、全体的に一般の被災者ケアに対応する部分が少ない。更に、社会福祉協議会と市とで支援会議を行い、各々役割分担等を図っているところであり、例えば、専門機関の項目中にこれら役割分担を具体的に打ち出して欲しい。

(委員) 被災者には住宅の問題が大きく横たわっている。仮設住宅（民間借上げ住宅含む）は2年間といわれており、出て行けといわれたらどうしようという不安感がある。いわき市もこの対応方針も早期に打ち出し、被災者の安心感の確保につとめるべきである。

(委員) 「被災他自治体との連携強化プロジェクト」においては、社会福祉協議会においても双葉8町村の社会福祉協議会長（町村の首長が兼務している）との会議等を実施しているので明記して欲しい。

(委員) 被災者向けのパンフレットを作成するなど、分かりやすい支援メニューを提示すべきではないか。できれば全被災者の手元に届くようにしては如何か。

(事務局) 「被災者生活再建支援パンフレットの作成・配布」は、計画にも位置付けており、既に第2版発行している。各世帯には回覧したほか、市内各公共施設等に備え付けており、市ホームページでも公表している。

(委員) 文化財保存制度も取り組むのであれば周知をきちんとすべきである。
また、除染の考え方については、今後、どのようにしていくのか伺いたい。

(事務局) 除染については、国等の方針等を踏まえて、本市としてどのように取り組んでいくのか考え方を整理した除染計画を年内に策定、公表してまいりたい。

(委員) 当該計画には、予算の裏づけがないなど実効性に乏しい夢ものがたりのような取り組みは位置付けるべきではないと考えるが如何か。

(委員長) 当該計画は、一定程度の実効性を見通した取り組みを整理してきたものであり、具体的な事例があれば、その取り組みをご指摘願いたい。

(委員) 現実問題としては、既存インフラの活用や、民間資金の活用なども課題となってくるが、当該計画見直しの際のポイントにもなってくるのではないか。